

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

第14期の運用状況と今後の見通しについて

2025年11月13日

平素は、「ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2025年11月12日に第14期決算を迎えました。第14期の運用状況並びに今後の見通しについてまとめましたので、次ページ以降にて報告申し上げます。米国との通商協議の進展やAI（人工知能）・半導体関連銘柄への期待の高まりを背景に、中国株式市場が上昇したことに伴い、基準価額は上昇いたしました。

なお第14期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案した結果、1,200円（1万口当たり、税引前）といたしました。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ご参考）当ファンドの分配方針は以下の通りです。

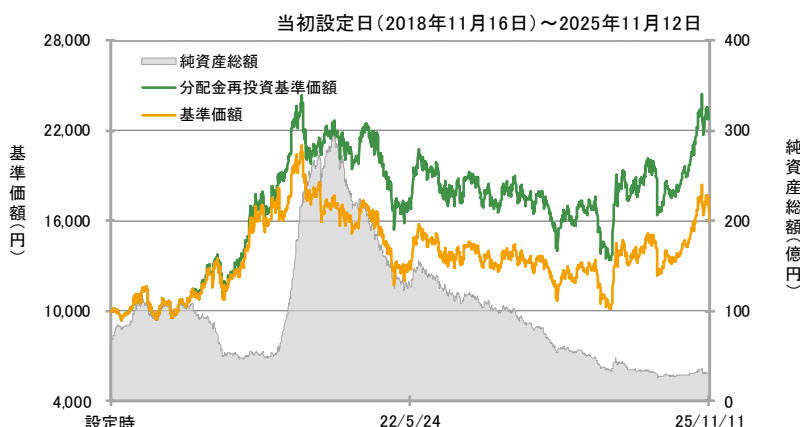
- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産の推移（2025年11月12日時点）

基準価額	15,936円
純資産総額	27億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年／月／日）	分配金
第1～9期	合計：	4,400円
第10期	(23/11/13)	0円
第11期	(24/5/13)	0円
第12期	(24/11/12)	150円
第13期	(25/5/12)	0円
第14期	(25/11/12)	1,200円
分配金合計額	設定来：	5,750円
	直近5期：	1,350円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※当資料は、バリュー・パートナーズ社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

当期の投資環境と運用状況について

■ 当期の市場環境：米中通商協議の進展期待やAI関連銘柄への期待から上昇

2025年5月中旬以降、中国株式市場は上昇しました。2025年7月下旬にかけては、米国との通商協議の進展期待や、政府が過剰生産や過度な価格競争の抑制を本格化させるとの観測から上昇しました。9月にかけては、政治局会議への失望感や利益確定の売りが重しとなる場面もみられたものの、中国のAI新興企業であるDeepSeekが中国製半導体との互換性を最適化した次世代モデルの生成AI（人工知能）を発表したことにより期待が高まったAI・半導体関連銘柄を中心に続伸しました。その後、中国が対米貿易を巡り強硬姿勢を示したことで、米中対立への警戒感から反落する場面もみられましたが、過度な懸念の後退や当局による追加の支援策への期待から、当期末にかけて下げ幅を縮小する展開となりました。

為替市場では、自民党総裁選の結果を受けて、大幅に円安米ドル高が進行したことなどから、中国人民元・香港ドルともに対円で上昇しました。

■ 当期の運用状況：為替が対円で上昇したことや、半導体関連銘柄への追い風などから上昇

当ファンドの基準価額は、中国人民元や香港ドルが対円で上昇したことや、中国株式市場が上昇したことなどから、前期末（2025年5月12日）比で上昇しました。

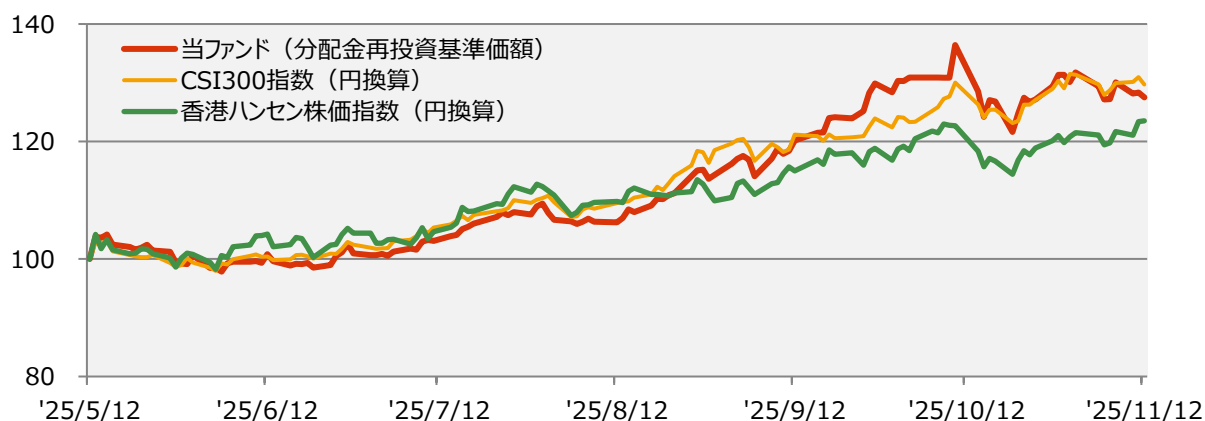
個別銘柄では、中国が新エネルギー貯蔵能力を強化する計画を発表し、貯蔵プロジェクトの需要増加からの恩恵が期待されたことなどから、バッテリーメーカー大手の保有がプラス寄与しました。一方、中国EV（電気自動車）市場の競争激化などを受けた業績への懸念から、EVメーカー大手の保有がマイナス寄与しました。

ポートフォリオでは、国内半導体サプライチェーン拡大の動きが追い風となり、業績のモメンタムが改善した半導体関連銘柄などのウエートを引き上げました。

今後も幅広い分野で中国のイノベーション関連技術の導入が加速するとの見通しには変わりはなく、引き続きボトムアップの銘柄選定を徹底しポートフォリオを調整しながらパフォーマンス向上を目指します。

■ 当ファンドと中国株価指数の推移

(2025年5月12日～2025年11月12日)



※始点を100として指数化。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloomberg

注目トピック：米国依存からの脱却と中国の国産AI半導体への期待の高まり

AI半導体を巡って、米国が対中輸出規制を強化する一方、中国は国内生産への支援を強めています。

8月には、中国のAI新興企業のDeepSeekが新型の大規模言語モデルを発表しました。中国製半導体との互換性を最適化した次世代モデルの生成AIが発表されたことで、中国は海外製品への依存を大幅に減らすことができるとの期待が高まっています。さらに9月には、中国の大手テクノロジー企業が最新のAI向け半導体技術の進展を相次いでアピールしました。

このように、米国政府が中国を締め出すことで、中国国内企業が急成長する土壌が生まれているといえる状況にあり、当ファンドで保有するAI半導体関連銘柄にとって追い風であると考えています。

米中のAI半導体を巡る動き

	米国	中国
7月	・中国向けH20※の輸出再開を容認	・H20にセキュリティ上の懸念があると指摘
8月	・エヌビディアとアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）が対中AIチップ販売再開に向け、売上高の15%を米国政府に支払うことに合意	・中国企業にH20を使わないよう通達 ・DeepSeekが新型の大規模言語モデルを発表
9月		・大手ハイテク企業がAI投資の拡大を発表

※中国向けに設計されたエヌビディア製のAIアクセラレータ

今後の見通し

中国株式市場について、世界的な景気動向への警戒感などから、短期的には不安定な相場展開が続く可能性があります。相場を翻弄する要因の一つである米中貿易協議については進展がみられるものの、協議の行方には引き続き注意が必要です。一方で、中国当局による内需拡大のための政策対応への期待が引き続き株価を下支えすると見えています。

イノベーション関連企業については引き続き中国市場において有望な分野だと考えています。技術革新は中国経済の長期的な柱であり、中国共産党の重要会議である4中全会（第20期中央委員会第4回全体会議の略、2025年10月20～23日に開催）においても、イノベーションが中国経済の主要な成長ドライバーであることが強調されました。引き続き同分野における政府の高いコミットメントが期待されます。

運用方針

当ファンドについては、引き続き特定のセクターに特化せず、幅広い業種のイノベーション関連企業に投資を行っていく方針です。インターネット、ハードウェア、半導体、再生可能エネルギー、電気自動車などの分野に焦点をあてるとともに、新技術やそれに関わる政策の恩恵を受ける産業などにも留意しながら成長を取り込んでいきます。現在は、様々な産業への応用が期待され、急速に成長するAI（人工知能）関連やヒト型ロボット産業セクターに注目しています。

今後も、政策の動向や外部環境の変化等に注意を払いつつ、成長ポテンシャルの高い銘柄に焦点をあて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

当ファンドの組入銘柄のご紹介

当ファンドが組み入れている、中長期的な成長が期待されるイノベーション関連銘柄を2社ご紹介いたします。

CATL

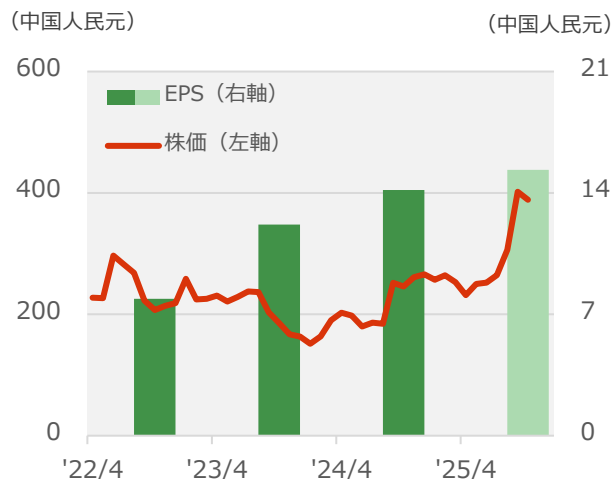
業種：資本財・サービス

保有比率：9.9%（2025年9月末時点）

世界最大級のEV向け電池メーカーで、テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに車載電池を供給しています。同社は、中国EV市場の成長を背景に、電池生産能力を急拡大させています。

足元では、海外での生産増強に注力しています。工場への投資額は2025年1～6月期まで3期連続で2,000億円前後と高水準で、電池の生産能力は3年前の22年同期に比べ2倍以上に増えました。増産への投資を緩めず車載電池のシェアを拡大していることから、同社は世界のEV市場への影響力を一段と強めると考えています。

■ 株価とEPS（1株当たり利益）の推移



株価：2022年4月29日～2025年10月31日、月次
EPS：22年～25年
※25年のEPSは2025年11月7日時点のBloomberg予想値
出所：Bloomberg

ナウラ・テクノロジー・グループ

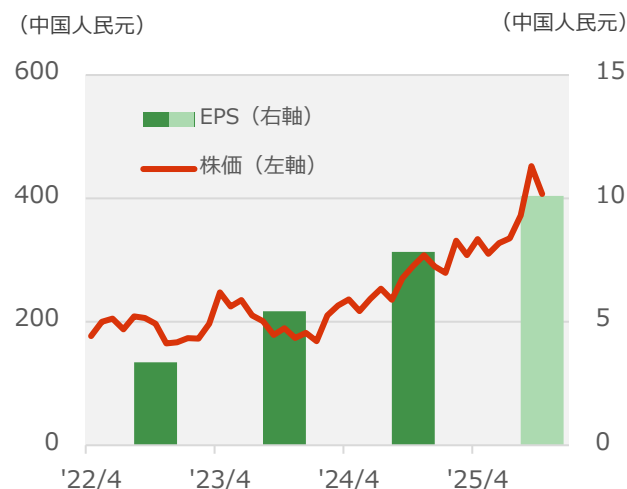
業種：情報技術

保有比率：4.0%（2025年9月末時点）

中国の大手半導体製造装置メーカーで、電子部品や真空機器なども扱っています。中国半導体メーカーによる投資拡大が成長ドライバーである、足元の国産AI半導体への期待が追い風となるとみています。

25年3月には、能力増強などを目的に、中国科学院傘下の半導体製造装置メーカーの株式を取得しました。また、2024年には中国の国産比率が低い分野であるイオン注入装置の開発を発表し、2025年には量産を開始しました。株式取得やイオン注入装置の自社開発により、主要な半導体製造装置を提供できるようになったことから、さらなる成長が見込めると考えています。

■ 株価とEPS（1株当たり利益）の推移



株価：2022年4月29日～2025年10月31日、月次
EPS：22年～25年
※25年のEPSは2025年11月7日時点のBloomberg予想値
出所：Bloomberg

※上記は組入銘柄の紹介であり、個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
- ・中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- ・毎年 5 月 12 日および 11 月 12 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 中国への投資には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〔中国 A 株投資に関する留意点〕（2025 年 5 月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国 A 株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国 A 株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII 制度または RQFII 制度を通じた中国 A 株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。

- 株式相互取引制度や R Q F I I 制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないとする場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.705%程度	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.9425%(税込)程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① 香港の銀行または中国の銀行のいずれかの休業日 ② 香港の銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受け付けを行なうことがあります。 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。